

特別勘定運用部
2026年8月10日

先週のポイント

株式市場では、国内株は日米の協調介入による円高懸念が重荷となったが、米国株高やAI・半導体関連への買いが入り週間では上昇した。米国株も弱い雇用統計を受け上昇した。債券市場では、米国金利は原油価格動向を背景に上下するも、弱い雇用統計を受け低下した。為替市場では、日米協調介入で円高が進んだ後、原油価格上昇等を背景に158円台まで回復するも、介入警戒感から上値重く週間では横ばい推移となった。

	2026年3月末	6月30日	7月31日	8月7日	(昨年度末～) 2026年3月末比	(前々月末～) 6月30日比	(前週末～) 7月31日比
日経平均株価 (円)	51,063	70,062	64,362	65,606	28.5%	-6.4%	1.9%
TOPIX (ポイント)	3,497	3,994	4,003	4,074	16.5%	2.0%	1.8%
NYダウ (ドル)	46,341	52,319	52,485	54,036	16.6%	3.3%	3.0%
S&P 500 (ポイント)	6,528	7,499	7,489	7,757	18.8%	3.4%	3.6%
ナスダック総合指数 (ポイント)	21,590	26,213	25,373	26,690	23.6%	1.8%	5.2%
ユーロストックス (ポイント)	595	672	669	686	15.3%	2.2%	2.5%
上海総合指数 (ポイント)	3,891	4,094	3,832	3,940	1.2%	-3.8%	2.8%
円/ドル (円)	158.72	162.55	157.40	157.76	-0.6%	-2.9%	0.2%
円/ユーロ (円)	183.38	185.68	181.43	182.38	-0.5%	-1.8%	0.5%
ドル/ユーロ (ドル)	1.1554	1.1423	1.1527	1.1561	0.1%	1.2%	0.3%
WTI 原油先物 (ドル/バレル)	101.38	69.50	84.67	78.18	-22.9%	12.5%	-7.7%

*金利は変化幅

日本10年国債 (%)	2.35	2.68	2.81	2.81	0.45	0.12	0.00
米国10年国債 (%)	4.32	4.47	4.73	4.65	0.33	0.18	-0.09
ドイツ10年国債 (%)	3.00	2.86	3.21	3.13	0.13	0.27	-0.07
イタリア10年国債 (%)	3.91	3.63	4.02	3.90	-0.01	0.27	-0.12
スペイン10年国債 (%)	3.51	3.34	3.65	3.56	0.06	0.22	-0.09
フランス10年国債 (%)	3.72	3.65	4.00	3.92	0.19	0.27	-0.08

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向 (内外株式)

国内株式 上昇

週初は、日米の円買い協調介入を受けた円高進行が重しとなり、輸出関連株を中心に売りが優勢となった。その後、米ハイテク株高等を背景にAI・半導体関連株への買いが入り上昇し、日経平均株価は前週末から1,244円上昇の65,606円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 非鉄金属	10.7%
	2 繊維製品	9.3%
	3 その他製品	5.5%
	4 鉄鋼	4.3%
	5 医薬品	3.8%
(下位)	1 陸運業	-3.1%
	2 鉱業	-3.0%
	3 倉庫・運輸関連業	-2.6%
	4 不動産業	-1.8%
	5 電気・ガス業	-1.6%

(出所)Bloomberg

米国株式 上昇

中東情勢の緊張緩和等から週初よりダウが連日で最高値を更新。その後、中東情勢の不透明感が漂い、上昇幅を縮小したが、週末の雇用統計の結果を受け、FRBの早期利上げ観測が後退して上昇し、ダウ工業株30種平均は前週末比1,551ドル上昇の54,036ドルで取引を終えた。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 情報技術	7.2%
	2 素材	5.6%
	3 資本財・サービス	3.0%
	4 一般消費財・サービス	2.8%
	5 ヘルスケア	1.9%
(下位)	1 エネルギー	-3.3%
	2 公益事業	-1.7%
	3 不動産	-0.1%
	4 生活必需品	0.0%
	5 金融	1.2%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



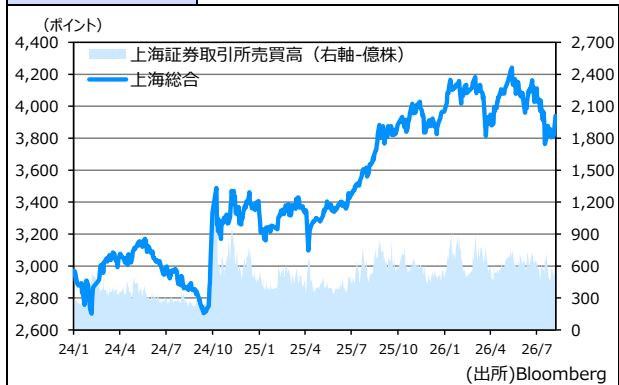
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利 概ね横ばい

低調な10年物国債の入札などにより週初は債券売りが優勢となったものの、中東情勢懸念緩和から原油価格が下落したことを受けて反転し、金利は低下。週末には円安進行などが相場の重荷となったが、国内金利は週間でほぼ横ばいとなった。

米国金利 金利低下

原油先物相場下落を受けて過度なインフレ懸念が後退し、週前半は債券買いが優勢に。その後、長期金利が上昇する局面もあったが、週末の雇用統計での弱い結果を受けて低下し、週間で金利は低下した。

為替 概ね横ばい

週初は、日米両政府による協調介入を受けて、一時155円台前半まで円高ドル安が進行した。その後、原油価格の上昇等を背景にドル円は158円台まで回復したが、介入への警戒感が上値を抑え、週間では概ね横ばいとなった。

日米10年国債金利



7月 米・ISM景況指数

～製造業は約4年ぶりの高水準

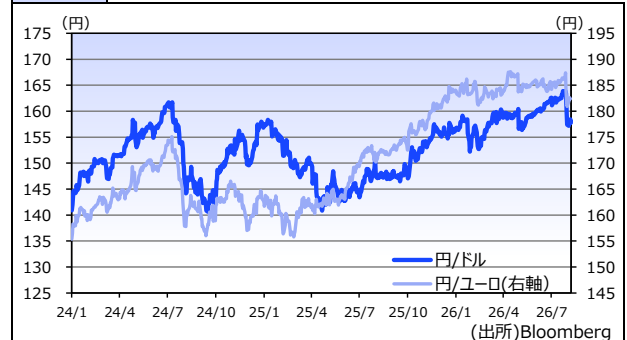


日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
8/3	中	7月 製造業PMI	52.0	50.9	×
	米	7月 ISM製造業景況指数	53.9	55.6	○
8/5	米	7月 ADP雇用統計（千人、前月比）	65	44	×
	米	7月 ISM非製造業景況指数	54.5	54.1	×
8/6	米	新規失業保険申請件数（千人）	205	199	○
8/7	米	7月 非農業部門雇用者数変化（千人）	80	-23	×
	中	7月 貿易収支（十億ドル）	107.10	112.50	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば○。

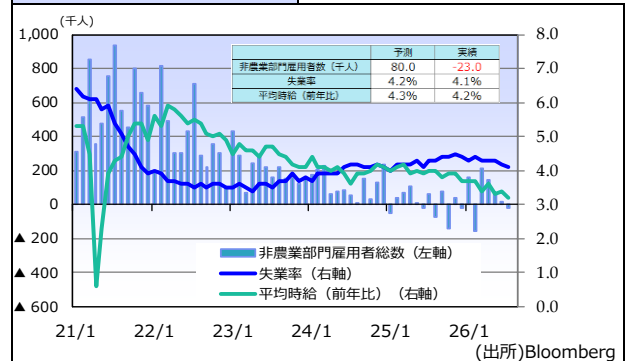
(出所)Bloomberg

為替



7月 米・雇用統計

～雇用者数は市況予想に反し2.3万人減

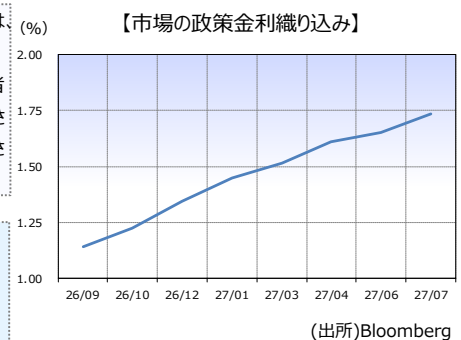


日銀・金融政策決定会合議事要旨（6/15～16開催分）

- 日銀は5日、6月15～16日に開催した金融政策決定会合の議事要旨を公表した。6月会合では、政策金利を0.75%から1.0%へ引き上げた。
- 議事要旨では、原油高を起点とした企業間の価格転嫁が速いペースで進んでおり、今後、消費者物価に波及することで、基調的な物価上昇率が2%を超えて上振れするリスクがあるとの認識が示された。また、複数の委員から「政策金利の引き上げは長期金利の安定にもつながる」との見方が示された。

- 全体として、インフレ上振れリスクへの警戒感や追加利上げに前向きな姿勢が伺える会合内容であったと考える。
- 先週は日米協調為替介入によって円高が急速に進んだが、今後、円安が再び進行すれば、輸入物価を通じたインフレへの警戒が強まり、追加利上げ観測が高まりやすくなる。ベッセント米財務長官も日銀の追加利上げへの期待感を示唆しており、市場では利上げ時期の前倒しも意識されている。当面は、物価・賃金動向に加え、円相場と長期金利の動向にも注目したい。

【市場の政策金利織り込み】



今後の見通し

日米金融政策見通しを左右する物価指標を見極めるなか、方向感を探る展開

・先週発表された米雇用統計が弱い内容であったことから、米利上げ観測が後退しており、目先は堅調な株値推移を見込む。今週は米CPIや日本の国内企業物価指数の発表も予定されており、今後の金融政策の方向性を見極めるうえで、注目が集まると考えている。

・先週の日米協調為替介入により円高が進行したものの、その後は日米金利差や日本の財政懸念を背景に円売りが優勢となった。今後も円安に振れる場面では、日銀の追加利上げ観測や為替介入への警戒が円の下支え要因となる一方、中東情勢や米国の物価動向次第ではドル高・円安が進む可能性もあり、引き続き為替は方向感の出にくい相場が続くと考えている。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
8/10	日	6月 貿易収支（十億円）	-135.2(実績)
	日	7月 景気ウォッチャー調査（現状）	44.5
	日	7月 景気ウォッチャー調査（先行き）	46.1
	日	日銀金融政策決定会合「主な意見」（7/30-31開催分）	-
8/11	米	7月 中古住宅販売件数（百万件）	4.05
8/12	米	7月 消費者物価指数（前月比）	0.1%
8/14	米	7月 小売売上高（前月比）	0.1%
	米	8月 ミシガン大学消費者信頼感指数	54.7

(出所)Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先：特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料（付加保険料）は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料（付加保険料）の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。
- ※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。
- ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかります。

■ 手数料率表

		総合口	第2 総合口	※1 第3 総合口	※1 総合口 戦略的 資産配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	※1 ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	※1 グローバル 株式 総合口Ⅰ型	※1 マルチ ストラテジー総 合口Ⅰ型	※1 米国株ロン グショート 総合口
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%	1.480%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%			0.430%	0.480%				
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%			0.210%	0.260%				
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%	1.710%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%	1.550%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%	1.220%
		円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハ°ギャップ°型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ°型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハ°ギャップ°型	短期 資金口		
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 （10億円以下の部分）	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.045%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.045%		

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口の対象商品ではありません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・総合口の投資対象である為替ヘッジ付外貨建公社債、第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03（3216）1211（大代表）